

令和2年度事業計画

一般財団法人 アジア太平洋研究所

I. 基本方針

当研究所は、アジア太平洋地域が直面している諸問題に対して課題解決型の研究調査で知的貢献し、日本・アジア太平洋地域の新たな活力創出、持続的な発展に寄与することを目指して活動している。

令和元年度は、「アジア太平洋」、「日本・関西経済」そして「経済予測・分析」の3本の柱を設定し研究に取り組んだ。また11月にはインバウンド需要をテーマにしたAPIRシンポジウム、12月には各界で活躍する有識者とAPIR関係者が会し議論する「APIR AOYA会議」を開催するなど対外発信力・政策提言力の強化に努めた。その他、大阪市、神戸市及び京都市で3回にわたり開催した「事業報告会（兼『アジア太平洋と関西』発表会）」、景気討論会を含むAPIRフォーラムの開催、「SDGs」や「アジア経済統合」をテーマとしたAPIRセミナー、会員企業の参加が可能なオープン形式の研究會、さらに、新聞、機関誌、ウェブ、メールマガジン等のメディアを通じた研究成果の発信を行った。

令和2年度は、経済のグローバル化を背景に日本とアジア太平洋諸国との経済関係は増々深化・複雑化する一方、日本全体、特に関西における人口減少・高齢化が進行中との現状認識の下、引き続き「アジア太平洋」、「日本・関西経済」及び「経済予測・分析」の3つの柱を設定し研究活動に取り組むとともに、シンポジウムやフォーラム、セミナーを始めとするイベント、機関誌や政策提言、新聞、ウェブ等のメディアを通じた研究成果の発信を充実させ、さらなるプレゼンス向上を目指す。

また、研究活動を通して若手研究者の育成を進めるとともに、海外からの留学生の育成・拡充に資する活動に引き続き取り組む。

さらに、ナレッジキャピタルの知的交流機能を活用し、研究活動とアウトリーチ活動の両面で、国内外の主要な大学・研究機関との交流を進める。また経済界との関係を強化し、研究活動を支える財政基盤の強化を目指す。

なお、研究活動・アウトリーチ活動を含む全ての活動について、社会情勢の変化等に臨機応変に対応するため、必要に応じ期中対応を行う。

Ⅱ. 事 業

1. 研究調査

経済界や政府・自治体等が直面する重要課題への対応を図るため、特に経済界からのニーズに重点を置いた研究活動を展開し、現実に活用できる提言や情報提供を時宜を捉えて実施する。具体的には、ミッションに掲げた、政策立案やビジネス戦略策定に際して理論的・実証的な裏付けを与える研究、将来に向けた予測、課題提起、政策提言のための事前蓄積となる研究、そして研究成果やデータが公共財や研究インフラとなる研究、これらの分野をクロスオーバーしつつバランスよく展開する。

他研究機関との交流のさらなる推進を図り、国内外の研究ネットワークの構築を進める。また、期中対応分として研究資源を確保し、社会情勢の変化に対応する。

(1) 自主研究調査

「アジア太平洋」、「日本・関西経済」及び「経済予測・分析」の3つを軸として研究活動を実施する。

① 「アジア太平洋」軸

経済のグローバル化の進展に伴い、日本とアジア太平洋諸国との経済関係は増々深化・複雑化している。このような中、アジア太平洋地域が直面する諸課題にスポットを当て調査研究を行い、今後取り組むべき対応や進むべき道筋の示唆を与える。

- アジアをめぐる経済統合の展望と課題
- アジアビジネスにおけるSDGs実装化
- インド／アジアの人材活用研究会

② 「日本・関西経済」軸

日本全体、特に関西では人口減少・高齢化の進展が早く、新たな需要創出・産業構造の転換が必要である。このような問題意識の下、日本・関西経済を活性化し、新たな成長軌道に乗せるための問題提起や戦略策定に役立てる。

- インバウンド先進地域としての関西
- 都市におけるIoTの活用
- 関西の大学・大学院で学ぶ留学生の就職に関する研究
- マイナス金利環境下における地域金融機関の現状と課題

③ 「経済予測・分析」軸

APIR独自の予測・分析手法やデータベースの蓄積・活用などに関する調査研究を行い、自治体や経済界が抱える諸問題の解決に貢献する。なお経済予測についてパフォーマンスチェックを行う。

- テキストデータを利用した新しい景況感指標の開発と応用
- 関西地域間産業連関表の利活用

④ その他

上記以外の分野や、社会情勢の変化に応じた機動的対応も含め、研究調査等を適宜設定し実施する。

(2) 経済分析業務（経済フォーキャスト）

A P I R独自の予測・分析手法（独自応用分析モデルを含む）を活用し時宜に適った日本・関西経済に関する予測情報を一般に向け定期的に発信する。

(3) 受託研究調査

自主研究とともに研究活動の柱の一つと位置づけ、会員等ステークホルダーのニーズへの直接的貢献、成果を通じたプレゼンス向上につなげる。関西の自治体、国の出先機関、経済団体、民間企業等からの受託研究調査への確に対応する。

2. アウトリーチ活動・会員サービス

多様な知的人材が集まり、ともに考えるオープンな研究所を目指す観点から、研究成果の広範囲かつ的確な発信のために、フォーラム・セミナー等の開催を進める。一方、会員サービスの一環として会員向けに時宜に合ったテーマ・問題意識を持ったセミナー等を開催していく。また、ロケーションの良さを活かし、経済界・行政・研究機関等との共催事業にも取り組みネットワークの拡充を図る。さらに、様々な機会をとらえ研究成果や政策提言等の発信を行うとともにマスコミへの露出を図り、さらなるプレゼンス向上を目指し、財政基盤の強化にも資する。

また、社会情勢の変化を考慮し、必要に応じて期中対応を行う。

(1) A P I Rシンポジウムの開催

令和元年度はインバウンド需要をテーマにしたシンポジウムを開催した。令和2年度についてもA P I Rが取り組む研究課題に応じたテーマを検討した上でA P I Rシンポジウムを開催し、A P I Rの方向性等について発信に努める。

(2) 「A P I R AOYA会議」の開催

多様な分野の最先端で活躍する有識者とA P I R関係者が一堂に会し、自由で実践的なディスカッションを行い、世界における日本の経済と社会のあり方を考え発信する「A P I R AOYA会議」を引続き開催する。

(3) 事業報告会（兼『アジア太平洋と関西』発表会）

『アジア太平洋と関西』の完成披露に併せ、広く会員企業、関係団体、所外の有識者等ステークホルダーに対して、事業全般に対する理解向上を目的に「事業報告会（兼『アジア太平洋と関西』発表会）」を引続き開催する。

令和元年度は、従来の大阪市・神戸市での開催に加え、京都市でも開催した。令和2年度についても3市での開催を検討する。

(4) 研究調査活動成果の発信

研究調査活動の成果を、会員企業のみならず政策立案者や一般等も対象に、広範囲かつ的確に発信する。具体的には、研究成果報告の記者発表、研究成果を活用したAPIRフォーラムの開催を行うとともに、各報告書をホームページに掲載する。また研究成果に基づく書籍出版についても個別に検討を行う。

(5) APIRセミナー等の開催

社会情勢の変化に応じタイムリーな情報発信を重視する観点から、時宜にあったテーマ設定による講演会・セミナー等を開催し、APIRの認知度を高めていく。令和元年度は、「ILOアジアビジネスにおけるSDGs実装化に向けて」（ILOとの共催）、「アジアにおける経済のダイナミズムとグローバル化の展望」を含む4回のAPIRセミナーを開催した。令和2年度も、引き続きAPIRセミナーを開催し、貴重な情報提供の機会とする。

(6) 『アジア太平洋と関西』の刊行

『アジア太平洋と関西』を引続き刊行・書店販売することにより、APIRの研究成果を広く発信する。また、日本語版をベースにした英語版を引続き刊行・書店販売し、政策立案者や一般等はもとより、駐日外国公館、海外研究機関、海外メディア等の外部に研究成果を発信する。

(7) 『研究概要 2019』の刊行

前年度の自主研究プロジェクトの概要をまとめ、一般に理解いただくツールとして引き続き刊行し、研究所の取り組みや研究成果の理解向上の一助とする。

(8) 機関誌『APIR Now』の刊行

会員企業や関係団体及び一般に対するAPIRの事業活動についての認知度向上を狙いとして機関誌『APIR Now』を刊行している。

令和2年度もさらなる内容の充実・制作の効率化に努めつつ定期的な刊行を行い、プレゼンス向上を図る。

(9) 政策提言『APIR Policy Brief』の発行

経済界・行政など様々な政策過程へのインプットとして役立てていただくことを狙いとして、政策提言『APIR Policy Brief』を刊行してきた。令和2年度についても、具体性、適時性や重要課題との関連性を勘案し随時発行を行う。

(10) ホームページの運営、メールマガジンの発行等

令和2年度も、引き続き積極的な情報発信を目指す。ホームページは、常に新しい情報を発信できるよう、所員に所内運用ルールを徹底して情報発信を促す。またホームページ上でのセミナー資料等の公開について検討する。

メールマガジンは、原則月2回定例発行を基本とし、さらにタイムリーな発信を目指して臨時配信を実施する。

(1 1) マスメディアの露出増加への取組み

『アジア太平洋と関西』刊行に関する事前記者説明会を昨年度に引き続き開催するとともに、大阪経済記者クラブ所属記者等と緊密に連携し、関西エコノミックインサイト等の説明会、トピックスへのコメント提供や、時宜に応じて研究成果エッセンスの提供ができる体制を構築し実践するなど、引き続きメディアを通じた研究成果の発信強化に取り組む。

また、雑誌等への定期的な記事出稿についても引き続き取り組む。

3. 人材育成

(1) 研究活動を通じた人材交流・育成

国内外から若手研究者や学生を迎えて研究者として育成するインターンシップに引き続き取り組むとともに、企業・経済団体の若手・中堅社員に対し研究調査活動への参加を通じ経済・産業分析、政策立案活動の知見を高める機会を提供する。

(2) 高度人材の育成・拡充

従来から、国内外より若手研究者や大学院生を研究員として採用・育成し、数年後に大学・研究機関へと送り出す高度人材の育成・拡充に取り組んでいる。令和元年度は3名の研究員がA P I Rから活躍の場を大学へ移した。今後とも高度人材の育成・拡充に引き続き取り組む。また、グローバル人材活用運営協議会や、行政・研究機関等と連携した活動を継続する。

4. 研究所基盤の強化

(1) 研究体制の強化

内部研究員のうち首席研究員については、イニシアチブを重視しつつ、A P I Rとして戦略的に取り組む研究テーマを選定し担当させる。また研究員については、主に自主研究プロジェクトに関与させることにより、自らの調査・研究能力の強化に取り組む。また、内部で知見が不足する分野の補完のため、研究者ネットワークを活かして外部研究者に上席研究員等として参画いただく。さらに、所内外の研究者が垣根を越えて自らの取り組みを紹介し交流を図る研究者交流会や、最新の研究内容を発表しA P I Rの今後の方向性や取り組むべき研究課題の明確化を図る所内研究会を引続き開催し、研究員やスタッフの知見を高めると共に研究者ネットワークの強化を図る。

(2) ネットワーク連携の強化

ナレッジキャピタルの知的交流機能の最大限の活用とともに、E R I A（東アジア・ASEAN経済研究センター）や関西領事館フォーラム等との交流・連携を通じ、研究活動とアウトリーチ活動の両面において、国内外の研究者や大学・研究機関、駐日外国公館、公共団体、経済団体、政府機関等との交流を積極的に進める。

令和元年度は、関西広域連合と事業・研究に関する協力協定を締結した。また、大阪市や神戸市、京都市等にある経済団体との交流にも積極的に取り組んだ。さらに研究者交流会をけいはんな学研都市にて開催し、当地の研究機関と交流した。令和2年度は、引き続き広く関西の公共団体・経済団体等との交流に取り組む。

(3) 財政基盤の強化

充実した研究活動を支える財政基盤を強化するため、アウトリーチ活動や広報活動と連携し、会員企業・団体との関係強化を図る。

また、訴求対象とする企業・団体についてもAPIRの研究成果の活用が見込まれる企業・団体に対し重点的なプロモーションを行う。

以 上